

- 問1 日本の社会保障制度は四つの柱から成り立っていますが、そのうち「健康で文化的な最低限度の生活」を維持することが困難な人々に対し、国や地方公共団体が生活費などを給付して、その自立を助ける制度を何といいますか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 公衆衛生
 2. 社会保険
 3. 社会福祉
 4. 公的扶助
-
- 問2 日本の社会保障制度において、サービス事業者に支払われる「介護報酬」は、国民生活への影響が大きいため「公共料金」の一つとして扱われます。2020年から2021年にかけて行われた改定手続きの事例に基づき、その決定までの公的なプロセスを正しく説明したものを選びなさい。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. 地方自治体の議会で予算案が可決された後、都道府県知事による承認を得て各事業者へ通知される。
 2. 国会で法案として審議され、衆参両院での可決と天皇による公布を経て、法律として施行される。
 3. 関係する民間企業が協議して価格を決定し、事後的に総務省へ報告を行うことで自動的に適用される。
 4. 審議会での審議・報告を経て、大臣による諮問とそれに対する答申が行われ、最終的に改定基準が告示される。
-
- 問3 2020年から2021年にかけての感染症対応において、スペイン、イタリア、イギリス、ドイツ、日本、アメリカの6カ国を比較した統計があります。このうち、2020年6月から2021年10月にかけて、国内総生産（GDP）に対する追加的な財政支援の割合を大きく上昇させ、積極的な景気刺激策をとったユーロ導入国はどこですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 日本
 2. アメリカ
 3. イギリス
 4. イタリア
-
- 問4 「大きな政府」と呼ばれる政策方針では、社会保障や公共サービスの充実を図ることを重視します。このような社会を実現するために、政府の財政や国民の生活に対して一般的に求められる状況として最も適切なものはどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 所得の再分配を縮小し、個人の自由な経済活動を最優先する
 2. 税収を増やして財源を確保し、国民の負担が高くなることを受け入れる
 3. 所得税や消費税などの税率を大幅に引き下げ、国民の負担を最小限に抑える
 4. 公営企業を次々と民営化し、政府が提供する公共サービスを削減する
-
- 問5 政府が税金を主な財源として行う財政活動のうち、所得の多い人から高い税率で税を徴収し、それを社会保障給付などの形で支出することで、人々の間の経済的な格差を是正しようとする仕組みを何と呼びますか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 資源の配分
 2. 景気の調節
 3. 通貨量の管理
 4. 所得の再分配
-
- 問6 日本において少子高齢化が進み、年金や医療、介護などの社会保障費が増大し続けている現状において、将来世代への負担の先送りを抑制し、財政を安定させるための手段として検討・実施される政策はどれですか。 (2025年 滋賀県公立入試 類似)
1. 市場の通貨量を増やすための日本銀行による買いオペレーション
 2. 社会保障の財源を確保するための消費税の増税
 3. 景気刺激を目的とした所得税の減税
 4. 公共事業を拡大するための建設国債の発行
-
- 問7 経済の仕組みにおいて、企業から政府に対して行われる法人税の支払いにはどのような目的がありますか。その背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 企業が海外から原材料を輸入する際に、国内の産業を保護する目的で政府から課される手数料を支払うため
 2. 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため
 3. 企業が市場での独占を禁止するために、得られた利益のすべてを政府が回収して社会に再分配するため
 4. 企業が従業員の所得格差を是正するために、雇用している人数に応じて一定の金額を政府に寄付するため
-
- 問8 日本の一般会計歳出のうち、全体の約24.3パーセントを占め、社会保障関係費に次いで2番目に支出が多い「国債費」の内容について正しく説明しているものを選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 道路や橋、ダムなどのインフラを整備するために投入される費用
 2. 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用
 3. 自衛隊の維持や日本の防衛力を高めるために使われる費用
 4. 地方自治体の財政力の格差をなくするために国から配分される費用
-
- 問9 間接税の仕組みについて述べた説明のうち、制度の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 国ではなく、都道府県や市区町村といった地方公共団体が直接住民から徴収する。
 2. 納税者が税務署へ直接出向き、自らの所得に基づいて計算された税額を直接納付する。
 3. 所得が高い人ほど、高い税率が適用されることで所得の格差を是正する役割を持つ。
 4. 消費者が商品代金と一緒に支払った税を、事業者が納税者として申告し納付する。
-
- 問10 高度経済成長期の日本において、池田勇人内閣から田中角栄内閣にかけての主要な政策とその担当者の組み合わせについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 岸信介内閣が所得倍増を掲げて高度経済成長の基礎を築き、その後、池田勇人内閣が非核三原則を確立させた。
 2. 池田勇人内閣が所得均等を目標に農地改革を行い、その後、佐藤栄作内閣が所得倍増計画を引き継いで完成させた。
 3. 佐藤栄作内閣が所得倍増をスローガンに掲げて公害対策を強化し、その後、池田勇人内閣が貿易の自由化を完了させた。
 4. 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。
-
- 問11 日本の財政における一般会計歳入のうち、「法人税」の性質や特徴について説明したものとして最も適切なものを選びなさい。なお、平成三十年度の統計において、法人税は歳入全体の約1割強（11.7%）を占めています。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
1. 商品の販売やサービスの提供に対して課される間接税であり、景気の変動に左右されにくい安定した財源である。
 2. 株式会社などの法人の所得に対して課される直接税であり、企業の業績によって税収が大きく変動する性質を持つ。
 3. 地方自治体が提供する公共サービスの費用をまかなうために、その地域の住民や法人に対して課される地方税である。
 4. 個人の一年間の所得に対して課される直接税であり、所得が高いほど高い税率が適用される累進課税が採用されている。
-
- 問12 消費税収の推移をまとめた資料によると、導入時の1989年度は約3.3兆円であった税収が、税率が5%となった1997年度には約9.3兆円、8%となった2014年度には約16.0兆円へと増加しています。所得税などと比較した際、このように消費税が社会保障の安定財源として重視される理由として、最も適切な説明を選択してください。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度が採用されており、不況時ほど税収が増えるため
 2. 企業の利益に対して課されるため、企業の経済活動が活発な時期にのみ税収が大幅に増えるため
 3. 景気の変動による影響を受けにくく、幅広い世代が公平に負担することで税収が安定しているため
 4. 納税者と税負担者が同一である直接税であり、税金を納めているという意識が強く働くため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公的扶助	生活保護法に基づくこの制度は、病気や失業などの理由で生活に困窮している人に対し、必要な扶助を行うものです。日本国憲法第25条が規定する「生存権」を保障するための具体的な仕組みであり、保険料を支払うことが困難な人でも受けられるよう、その財源はすべて税金（公費）で賄われている点が大きな特徴です。
問2	答え 4 審議会での審議・報告を経て、大臣による諮問とそれに対する答申が行われ、最終的に改定基準が告示される。	介護報酬は公共料金的一种であり、その改定には透明性と公正さが求められます。まず、厚生労働省の審議会（社会保障審議会など）で約1年といった長期間の議論が行われ、その報告を受けて大臣が審議会に諮問（意見を求めること）し、審議会が答申（回答すること）するという手続きを踏みます。最終的に国が新しい基準を「告示」することで、全国一律のルールとして適用されます。
問3	答え 4 イタリア	感染症の拡大に伴い、各国政府は経済へのダメージを和らげるために多額の予算を投入する財政支援を行いました。特にイタリアは、2020年半ばと比較して2021年後半にかけてGDP比での支援割合を大幅に増やしたことが統計から示されています。イギリスやアメリカも多額の支出を行っていますが、問題の条件である「ユーロ導入国」という点においてもイタリアが該当します。
問4	答え 2 税収を増やして財源を確保し、国民の負担が高くなることを受け入れる	「大きな政府」は、福祉国家の考え方にに基づき、政府が積極的に経済や社会に関与する仕組みです。医療、年金、介護などの社会保障や公共サービスを低コストまたは無償で提供するためには、多額の財政資金が必要となります。そのため、必然的に政府の税収を増やす必要があり、結果として国民の税や社会保険料の負担（国民負担率）が高くなる傾向にあります。
問5	答え 4 所得の再分配	所得税などに採用されている累進課税制度と、社会保障制度を組み合わせることで、高所得者から低所得者へ所得を実質的に移転させ、格差を縮小させる機能のことです。これにより、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう支援しています。
問6	答え 2 社会保障の財源を確保するための消費税の増税	急速な高齢化に伴い、社会保障給付費は増大の一途をたどっています。この財源を借金である国債（公債）に頼りすぎると、将来の世代に大きな負担を課すことになります。そのため、現役世代だけでなく高齢者も含めて全世代で広く公平に負担を分担し、安定した財源を確保するために、消費税率の引き上げといった措置が取られます。
問7	答え 2 企業が活動の基盤となる道路や港湾などの公共サービスを利用するための費用を、利益に応じて負担するため	企業は自らの利益のみを追求するだけでなく、社会の一員として公的な役割を負っています。政府が税金をもとに整備する道路、港湾、法的秩序などの公共サービスは、企業が効率的に経済活動を行うために不可欠なものです。そのため、企業は得られた利益（所得）に応じて法人税を納め、これらの社会的なコストを政府に対して負担する仕組みになっています。
問8	答え 2 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用	日本は税収だけでは歳出をまかなえず、不足分を「公債（国債）」の発行による借金で補っています。その結果、過去の借金の払い戻しや利子の支払いに充てられる「国債費」が歳出全体の約4分の1という高い割合を占めるようになり、新しい政策に予算を回しにくい財政の硬直化を招いています。
問9	答え 4 消費者が商品代金と一緒に支払った税を、事業者が納税者として申告し納付する。	間接税は、消費税のように「税金を負担する人（担税者）」と「税金を納める人（納税者）」が異なることが最大の特徴です。所得に応じて税率が変わる累進課税は主に直接税である所得税の特徴であり、間接税である消費税などは所得の多少に関わらず同じ税率が適用されるため、所得に対する税負担率が低所得者ほど高くなる「逆進性」という課題も指摘されています。
問10	答え 4 池田勇人内閣が所得倍増を掲げて経済成長を推進し、その後、田中角栄内閣が日本列島改造論を唱えて地方の開発を進めた。	1960年代前半に池田勇人内閣が「所得倍増」によって工業化と都市化を強力に進めた結果、日本は世界第2位の経済大国へと躍進しました。しかし、その過程で都市の過密化や地方の過疎化、公害問題などの弊害が生じたため、1970年代に入り田中角栄内閣が「日本列島改造論」を提唱し、高速道路や新幹線網の整備を通じて地方の活性化を図ろうとしました。このように、各内閣の政策は前の時代の課題を受け継ぐ形で展開されています。
問11	答え 2 株式会社などの法人の所得に対して課される直接税であり、企業の業績によって税収が大きく変動する性質を持つ。	法人税は、企業の所得（利益）に課税されるため、好景気で企業の利益が増えれば税収が増加し、不景気で赤字企業が増えれば税収が減少するという、景気変動の影響を強く受ける特徴があります。これに対し、消費税は景気に左右されにくい安定した財源とされています。また、法人税は国に納める国税であり、地方公共団体に納める住民税などとは区別されます。
問12	答え 3 景気の変動による影響を受けにくく、幅広い世代が公平に負担することで税収が安定しているため	消費税は、所得の有無にかかわらず日々の消費活動に対して広く課される税金です。所得税や法人税は景気が悪化して所得や利益が減ると税収が大きく落ち込みますが、消費税は景気の変動による影響を比較的受けにくいいため、安定的な税収が見込めます。そのため、多額の資金を継続的に必要とする社会保障制度を支える重要な財源として位置づけられています。